

平成27年度

当初予算の概要(修正後)

西宮市

目 次

1. 各会計予算規模	1
2. 一般会計歳入予算の概要	2
3. 一般会計歳出予算の概要	
(1) 目的別内訳	6
(2) 性質別内訳	8
4. 特別会計の概要	10
5. 投資的事業の概要	12
6. 市債の状況	13
7. 基金の状況	14
8. 消費税率の引上げによる増収分の使途	15
9. 市民1人あたりの予算額	16
10. 西宮家の家計	17

1. 各会計予算規模

新年度の会計別予算規模は下表のとおりで、総額では前年度から約46億円(1.5%)増の3,111億1,610万8千円となりました。当初予算の総額としては、阪神・淡路大震災直後の平成7年度に次いで過去2番目の規模です。

なお、企業会計では、前年度の会計制度改正による影響額がなくなったことや、病院事業で移転建替用地の取得費が減となったことなどから、前年度と比べ約60億円(11.8%)の減額となっています。

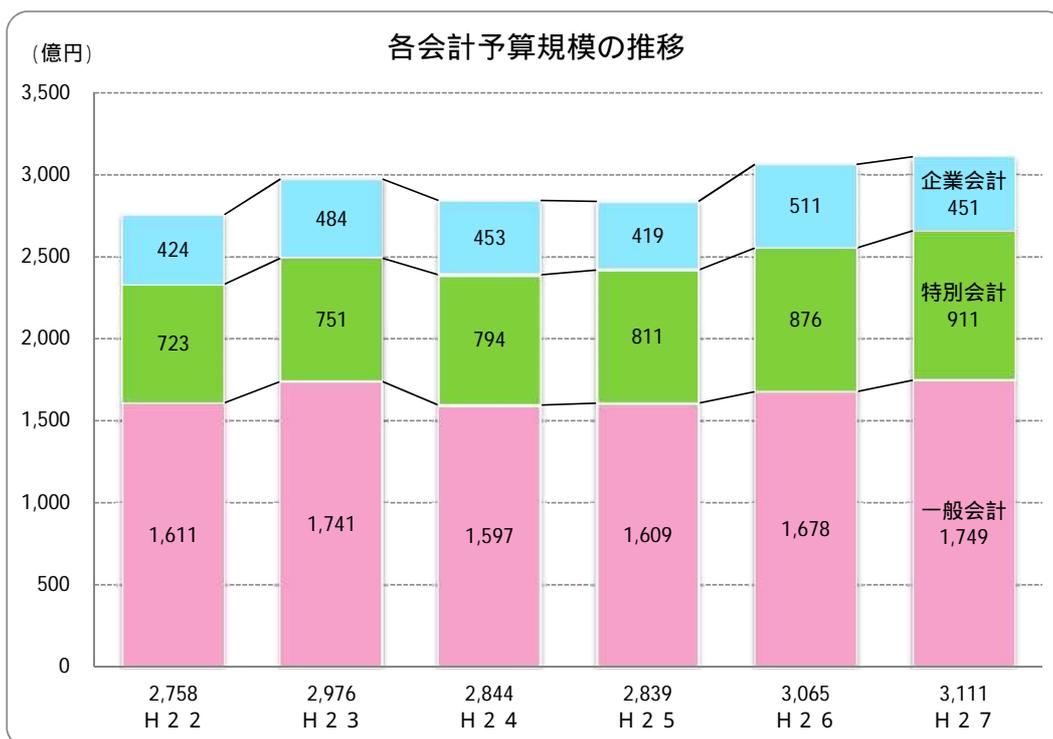
(単位 千円)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
一 般 会 計(1)	174,942,563	56.2	167,840,289	54.7	7,102,274	4.2	
特 別 会 計(2)	91,108,906	29.3	87,622,081	28.6	3,486,825	4.0	
企 業 会 計(3)	45,064,639	14.5	51,085,684	16.7	6,021,045	11.8	
内 訳	水 道	14,186,826	4.6	17,573,324	5.7	3,386,498	19.3
	工 業 用 水 道	655,567	0.2	630,169	0.2	25,398	4.0
	下 水 道	23,809,198	7.6	23,552,303	7.7	256,895	1.1
	病 院	6,413,048	2.1	9,329,888	3.1	2,916,840	31.3
合 計	311,116,108	100.0	306,548,054	100.0	4,568,054	1.5	

1)一般会計とは、行政運営の基本的な経費を計上して経理する会計です。

2)特別会計とは、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区分する必要があるため、条例に基づいて設置している会計です。

3)企業会計とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する事業について、複式簿記によって経理を行う会計です。企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。



2. 一般会計歳入予算の概要

歳入の根幹である市税が7億8,339万3千円の増、地方消費税交付金が28億1,200万円の増となる一方で、地方交付税は32億8,400万円の減を見込んでいます。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 税	84,488,092	48.3	83,704,699	49.9	783,393	0.9
地 方 譲 与 税	763,301	0.4	782,301	0.5	19,000	2.4
利 子 割 交 付 金	240,000	0.1	276,000	0.2	36,000	13.0
配 当 割 交 付 金	503,000	0.3	505,000	0.3	2,000	0.4
株式等譲渡所得割交付金	265,000	0.2	87,000	0.0	178,000	204.6
地方消費税交付金	7,293,000	4.2	4,481,000	2.7	2,812,000	62.8
ゴルフ場利用税交付金	131,000	0.1	139,000	0.1	8,000	5.8
自動車取得税交付金	156,000	0.1	147,000	0.1	9,000	6.1
地方特例交付金	235,000	0.1	273,000	0.2	38,000	13.9
地方交付税	4,502,000	2.6	7,786,000	4.6	3,284,000	42.2
交通安全対策特別交付金	82,000	0.0	85,000	0.0	3,000	3.5
分担金及び負担金	2,395,042	1.4	2,394,514	1.4	528	0.0
使用料及び手数料	6,434,992	3.7	6,328,322	3.8	106,670	1.7
国庫支出金	29,908,618	17.1	28,589,412	17.0	1,319,206	4.6
県支出金	10,014,413	5.7	8,540,719	5.1	1,473,694	17.3
財産収入	722,962	0.4	715,587	0.4	7,375	1.0
寄附金	21,440	0.0	22,440	0.0	1,000	4.5
繰入金	6,714,990	3.8	3,812,280	2.3	2,902,710	76.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	5,525,112	3.2	6,119,014	3.6	593,902	9.7
市 債	14,546,600	8.3	13,052,000	7.8	1,494,600	11.5
計	174,942,563	100.0	167,840,289	100.0	7,102,274	4.2

(億円)

一般会計歳入当初予算額の推移



・一般会計歳入予算の主な増減

<市税> + 783,393 千円 (0.9%増)

市民税や固定資産税などの増により、前年度に比べ7億8,339万3千円の増を見込んでいます。(4~5ページ参照)

<地方消費税交付金> + 2,812,000 千円 (62.8%増)

消費増税の影響が平年度化されることにより、前年度に比べ28億1,200万円の増を見込んでいます。

<地方交付税> 3,284,000 千円 (42.2%減)

地方の財源不足を補てんする地方交付税は、市税や地方消費税交付金の増収により、前年度に比べ32億8,400万円の減を見込んでいます。なお、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は37億9,000万円(25.4%)の減を見込んでいます。

<国庫支出金> + 1,319,206 千円 (4.6%増)

子ども・子育て支援新制度への移行や保育施設の受入児童数の増などに伴う負担金及び補助金の増(+14億157万8千円)や、個人番号(マイナンバー)制度システム整備に伴う補助金の増(+2億6,707万7千円)、小学校の新設及び改築をはじめとする投資的事業の増などにより、前年度に比べ13億1,920万6千円の増となっています。

<県支出金> + 1,473,694 千円 (17.3%増)

子ども・子育て支援新制度への移行や保育施設の受入児童数の増などに伴う負担金及び補助金の増(+10億4,884万5千円)、国勢調査実施に伴う委託金の増(+2億5,796万2千円)などにより、前年度に比べ14億7,369万4千円の増となっています。

<繰入金> + 2,902,710 千円 (76.1%増)

財政基金からの繰入を増額(+29億6,922万4千円)することで、必要な財源を確保した結果、前年度に比べ29億271万円の増になりました。

<諸収入> 593,902 千円 (9.7%減)

給食費の改定などにより、学校給食費負担金収入が増(+6,525万7千円)となりますが、中央病院移転整備に係る短期貸付元金の減(7億円)などにより、前年度に比べ5億9,390万2千円の減となっています。

<市債> + 1,494,600 千円 (11.5%増)

臨時財政対策債は地方交付税からの振替額の縮小による減額(5億600万円)を見込んでいますが、小学校の新設事業や校舎等増改築事業などにかかる教育債の増(+29億6,620万円)などにより、前年度に比べ14億9,460万円の増となっています。

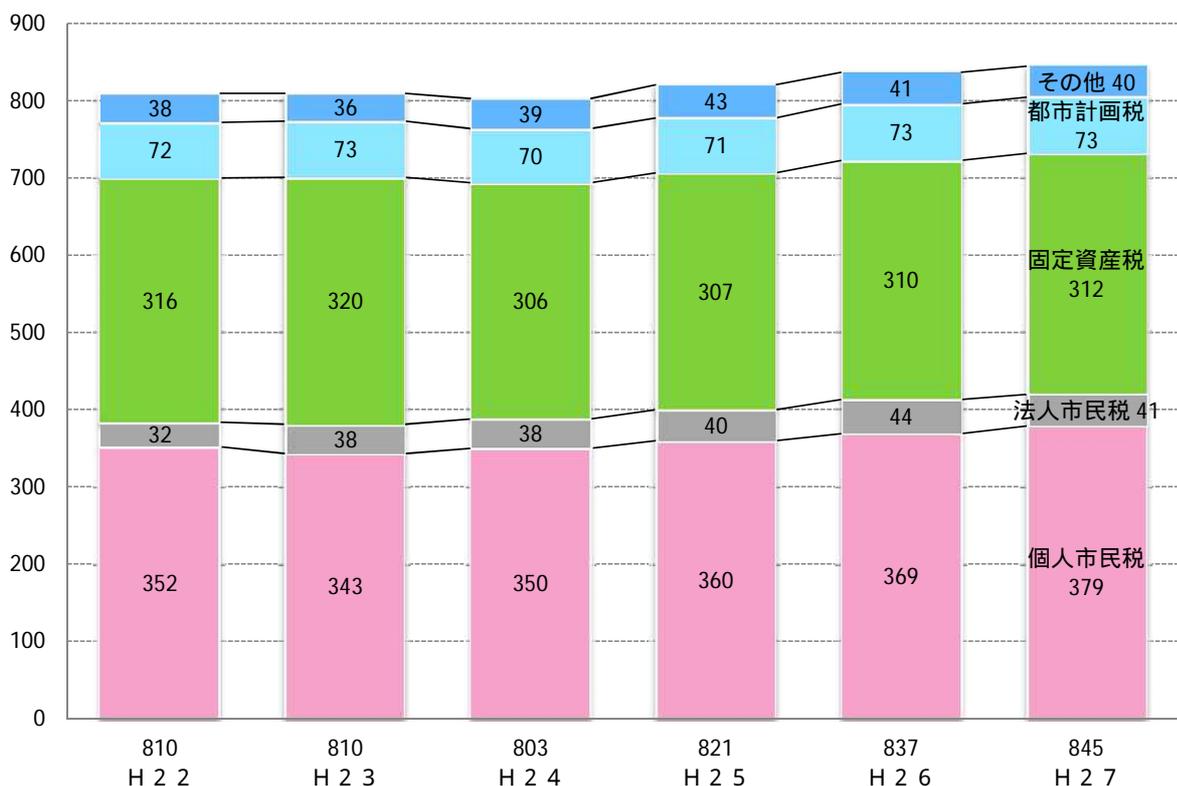
<市税>の内訳

(単位 千円)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市 民 税		41,965,816	49.7	41,250,003	49.3	715,813	1.7
内 訳	個 人	37,894,400	44.9	36,861,652	44.0	1,032,748	2.8
	法 人	4,071,416	4.8	4,388,351	5.3	316,935	7.2
固 定 資 産 税		31,223,552	36.9	31,045,784	37.1	177,768	0.6
軽 自 動 車 税		236,303	0.3	233,048	0.3	3,255	1.4
市 た ば こ 税		2,352,214	2.8	2,563,029	3.0	210,815	8.2
特 別 土 地 保 有 税		2	0.0	2	0.0	0	0.0
入 湯 税		21,609	0.0	28,308	0.0	6,699	23.7
事 業 所 税		1,358,844	1.6	1,326,378	1.6	32,466	2.4
都 市 計 画 税		7,329,752	8.7	7,258,147	8.7	71,605	1.0
計		84,488,092	100.0	83,704,699	100.0	783,393	0.9

(億円)

一般会計歳入(市税)当初予算額の推移



・市税の主な増減

<個人市民税> + 1,032,748 千円 (2.8%増)

納税義務者数の増(約2,000人)、給与所得の増などにより、前年度に比べ10億3,274万8千円の増を見込んでいます。

<法人市民税> 316,935 千円 (7.2%減)

平成26年度税制改正により地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の解消を図ることを目的に法人税割の税率(1)が引き下げられました。また、平成27年度税制改正において成長志向に重点を置いた法人税改革として法人税の税率(2)が引き下げられます。これらの影響で、前年度に比べ3億1,693万5千円の減を見込んでいます。

《法人税割の税率：9.7% [12.1%] 12.3% [14.7%] []：制限税率》
(1)平成26年10月1日以降開始の事業年度分より適用

《法人税(国税)の税率：23.9% 25.5%》
(2)平成27年4月1日以降開始の事業年度分より適用

<固定資産税> + 177,768 千円 (0.6%増)

家屋は経過年数による減価が進むため減となりますが、平成27年度は3年に一度の固定資産評価替えの年にあたり、地価の上昇や企業の設備投資等により土地及び償却資産が増となるため、前年度に比べ1億7,776万8千円の増を見込んでいます。

<市たばこ税> 210,815 千円 (8.2%減)

喫煙率の低下に加え、平成26年4月の消費税率引き上げの影響により、たばこの売渡本数が減となっていることから、前年度に比べ2億1,081万5千円の減を見込んでいます。

<都市計画税> + 71,605 千円 (1.0%増)

固定資産税と同様に地価の上昇等により、前年度に比べ7,160万5千円の増を見込んでいます。

<その他> + 29,022 千円 (1.8%増)

事業所税は課税床面積の増や従業員の給与増などにより前年度に比べ3,246万6千円の増を見込んでいますが、入湯税については669万9千円の減を見込んでいます。

3. 一般会計歳出予算の概要

(1) 目的別内訳

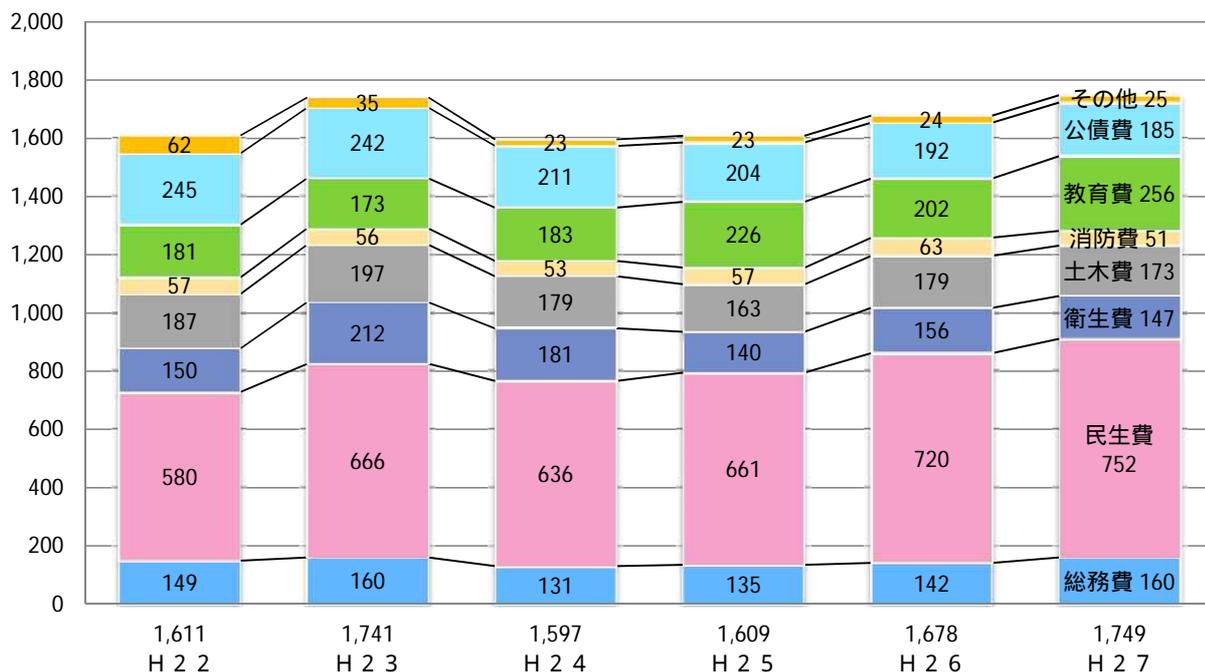
一般会計の歳出を目的別で見ると、教育費が小学校の施設整備事業などの増により、54億2,838万6千円の増額、民生費が児童福祉費や障害福祉費、生活保護費の増などにより、31億6,439万2千円の増額となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
議会費 (市議会運営のために)	959,386	0.6	954,773	0.6	4,613	0.5
総務費 (文化振興や広報に)	15,971,860	9.1	14,165,821	8.4	1,806,039	12.7
民生費 (福祉の充実に)	75,210,691	43.0	72,046,299	42.9	3,164,392	4.4
衛生費 (保健医療や清掃事業に)	14,702,285	8.4	15,617,232	9.3	914,947	5.9
労働費 (労働福祉の事業に)	250,416	0.1	254,500	0.2	4,084	1.6
農林水産費 (農業の振興に)	154,558	0.1	131,510	0.1	23,048	17.5
商工費 (商工業や観光の振興に)	1,021,787	0.6	944,818	0.6	76,969	8.1
土木費 (道路や公園の維持管理等に)	17,344,947	9.9	17,927,539	10.7	582,592	3.2
消防費 (消火・救急活動に)	5,079,023	2.9	6,320,155	3.8	1,241,132	19.6
教育費 (学校教育や社会教育の充実に)	25,628,477	14.7	20,200,091	12.0	5,428,386	26.9
災害復旧費 (災害で被災した施設の復旧に)	2,000	0.0	3,000	0.0	1,000	33.3
公債費 (市の借入金金の返済に)	18,549,970	10.6	19,208,135	11.4	658,165	3.4
諸支出金 (その他の事業に)	17,163	0.0	16,416	0.0	747	4.6
予備費 (予期できない支出に)	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	174,942,563	100.0	167,840,289	100.0	7,102,274	4.2

(億円)

一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)



・一般会計歳出予算(目的別)の主な増減

<総務費> + 1,806,039 千円 (12.7%増)

公共施設保全積立基金への積立金(6億119万7千円)や個人番号(マイナンバー)制度関連経費(5億1,841万1千円)、国勢調査費(2億5,796万2千円)の皆増などにより、前年度に比べ18億603万9千円の増となっています。

<民生費> + 3,164,392 千円 (4.4%増)

子ども・子育て支援新制度への移行や受入児童数の増などにより、児童保育費が増(+22億2,308万5千円)となっていることや、公立保育所等耐震化事業など児童福祉施設建設費の増(+6億5,679万6千円)、障害者介護給付等事業経費など障害援護費の増(+4億2,327万7千円)などにより、前年度に比べ31億6,439万2千円の増となっています。

<衛生費> 914,947 千円 (5.9%減)

予防接種事業経費など保健予防費の増(+2億5,664万4千円)や西部総合処理センター基幹設備更新事業費など清掃施設整備費の増(+2億4,792万9千円)があったものの、中央病院の移転整備に係る病院事業会計補助金等(18億4,812万円)の皆減などにより、前年度に比べ9億1,494万7千円の減となっています。

<土木費> 582,592 千円 (3.2%減)

歩道新設改修事業費など道路橋梁新設改修費の減(3億5,087万7千円)や、山手幹線などの街路事業費の減(1億5,052万2千円)などにより、前年度に比べ5億8,259万2千円の減となっています。

<消防費> 1,241,132 千円 (19.6%減)

消防・救急無線デジタル化事業費(5億6,700万円)や西宮消防署建替事業費(5億5,784万4千円)の皆減などにより、前年度に比べ12億4,113万2千円の減となっています。

<教育費> + 5,428,386 千円 (26.9%増)

上甲子園小学校及び南甲子園小学校の校舎等増改築事業や高木北小学校新設事業など学校建設費(小学校)の増(+50億8,219万6千円)などにより、54億2,838万6千円の増となっています。

<公債費> 658,165 千円 (3.4%減)

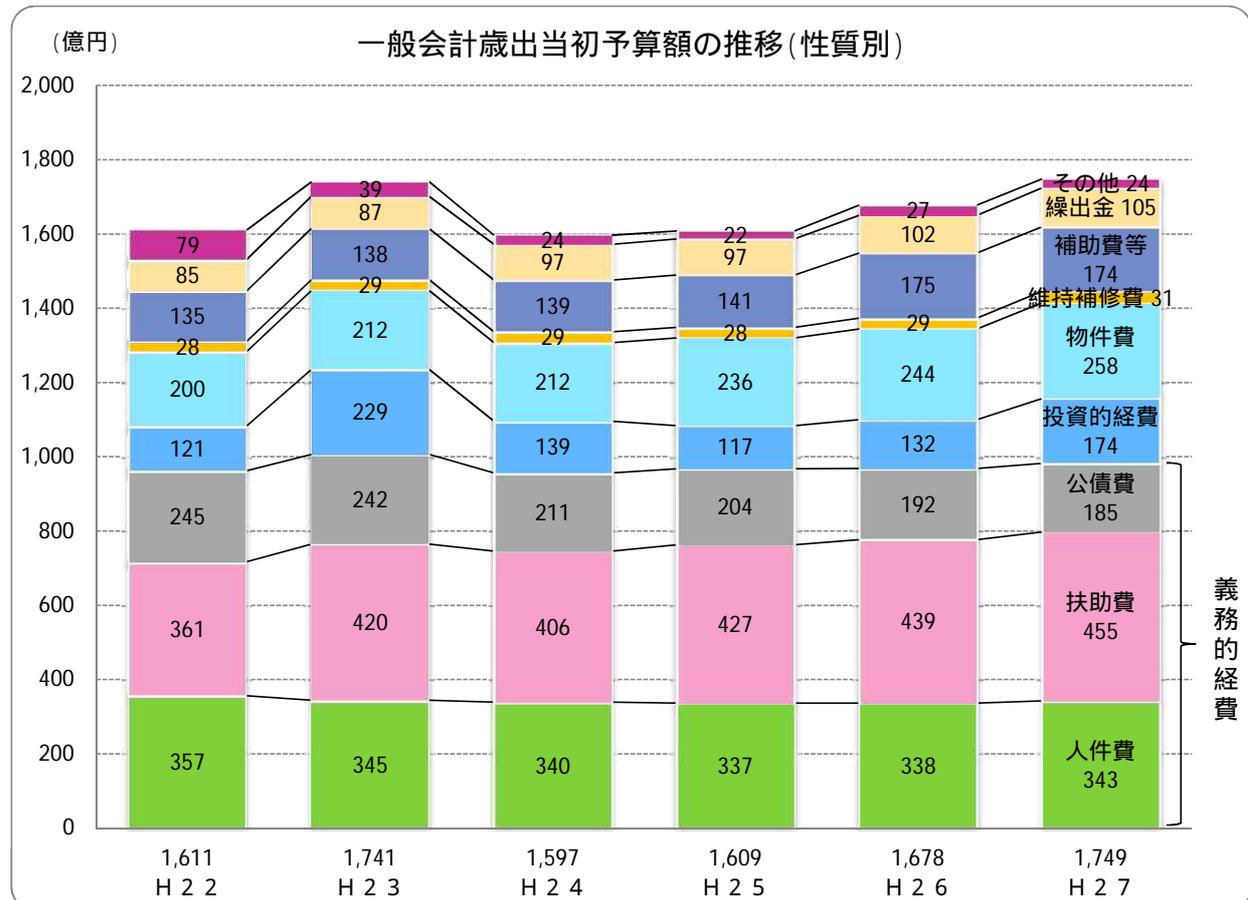
市債残高の減少による長期債利子の減(3億4,776万3千円)や償還期間満了による元金の減(3億1,040万2千円)により、前年度に比べ6億5,816万5千円の減となっています。

(2) 性質別内訳

一般会計の歳出を性質別で見ると、投資的経費が小学校の校舎等増改築事業や新設事業の実施などにより、42億6,352万2千円(32.3%)の大幅な増となっています。また、義務的経費も扶助費の伸びにより14億3,840万6千円の増となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
義務的経費	98,295,189	56.2	96,856,783	57.7	1,438,406	1.5	
内 訳	人件費 (職員の給料などに)	34,277,796	19.6	33,759,868	20.1	517,928	1.5
	扶助費 (生活保護費などの 福祉や医療に)	45,467,423	26.0	43,888,780	26.2	1,578,643	3.6
	公債費 (市の借入金の返済に)	18,549,970	10.6	19,208,135	11.4	658,165	3.4
投資的経費 (公共施設の整備などに)	17,457,919	10.0	13,194,397	7.9	4,263,522	32.3	
物件費 (委託料や光熱水費 消耗品費などに)	25,783,105	14.7	24,369,745	14.5	1,413,360	5.8	
維持補修費 (公共施設の維持管理などに)	3,067,207	1.7	2,955,841	1.8	111,366	3.8	
補助費等 (企業会計への補助金などに)	17,440,450	10.0	17,517,556	10.4	77,106	0.4	
繰出金 (特別会計へ)	10,511,077	6.0	10,246,363	6.1	264,714	2.6	
その他	2,387,616	1.4	2,699,604	1.6	311,988	11.6	
内 訳	積立金	802,929	0.5	222,049	0.1	580,880	261.6
	投資及び出資金	355,765	0.2	501,918	0.3	146,153	29.1
	貸付金	1,178,922	0.7	1,925,637	1.2	746,715	38.8
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	174,942,563	100.0	167,840,289	100.0	7,102,274	4.2	



・一般会計歳出予算(性質別)の主な増減

<人件費> + 517,928 千円 (1.5%増)

国勢調査の実施に伴う調査員等報酬の増(+1億6,506万円)や共済費の増(+1億9,360万3千円)、子ども関連施策の拡充に伴う嘱託職員の増員などにより、前年度に比べ5億1,792万8千円の増となっています。

<扶助費> + 1,578,643 千円 (3.6%増)

子ども・子育て支援新制度への移行や受入児童数の増などによる給付費の増(+8億3,485万4千円)、障害者介護給付費の増(+4億6,509万5千円)、生活保護扶助費の増(+2億5,752万1千円)などにより、前年度に比べ15億7,864万3千円の増となっています。

<公債費> 658,165 千円 (3.4%減)

市債残高の減少による長期債利子の減(3億4,776万3千円)や償還期間満了による元金の減(3億1,040万2千円)により、前年度に比べ6億5,816万5千円の減となっています。

<投資的経費> + 4,263,522 千円 (32.3%増)

上甲子園小学校及び南甲子園小学校における校舎等増改築事業費の増(+26億6,187万1千円)や高木北小学校新設事業費の増(+12億9,830万4千円)、公立保育所等耐震化事業費の増(+7億1,280万1千円)などにより、前年度に比べ42億6,352万2千円の増となっています。

<物件費> + 1,413,360 千円 (5.8%増)

個人番号(マイナンバー)制度関連経費の皆増(3億3,442万8千円)や、水痘ワクチン等の定期接種化(平成26年10月から)に伴う予防接種事業経費の増(+1億5,456万6千円)、教育用パソコンの更新等による学校情報化推進事業経費の増(+1億1,409万1千円)、こども未来センターの開設に伴う児童発達支援センター等管理運営事業経費の増(+1億615万9千円)などにより、前年度に比べ14億1,336万円の増となっています。

<積立金> + 580,880 千円 (261.6%増)

平成26年9月に設置した公共施設保全積立基金への積立金の皆増(6億119万7千円)などにより、前年度に比べ5億8,088万円の増となっています。

<貸付金> 746,715 千円 (38.8%減)

中央病院移転整備に係る短期貸付金の減(7億円)などにより、前年度に比べ7億4,671万5千円の減となっています。

4. 特別会計の概要

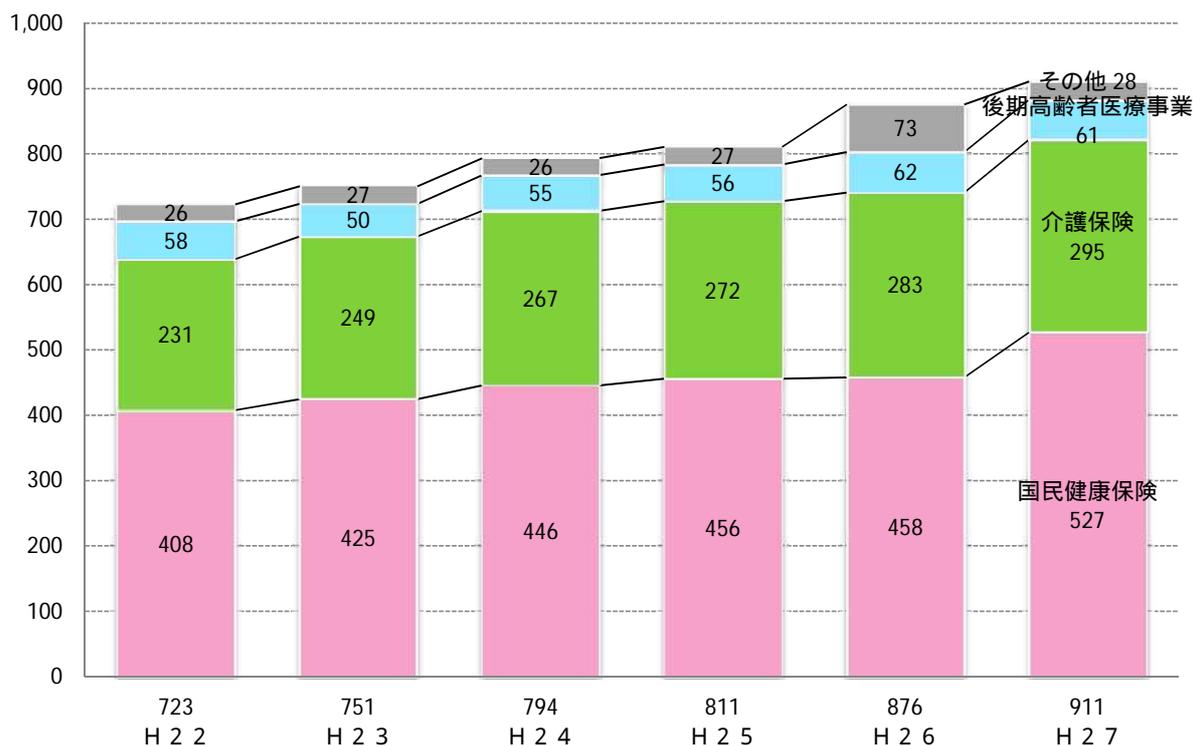
国民健康保険特別会計が前年度より69億5,109万7千円の増となりましたが、公共用地買収事業特別会計が45億1,100万9千円の減となり、特別会計全体では34億8,682万5千円(4.0%)の増となりました。

(単位 千円)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
国民健康保険	52,752,553	57.9	45,801,456	52.3	6,951,097	15.2
食肉センター	333,849	0.4	395,531	0.5	61,682	15.6
農業共済事業	11,368	0.0	10,685	0.0	683	6.4
区画整理清算費	514	0.0	534	0.0	20	3.7
中小企業勤労者福祉共済事業	130,371	0.1	131,989	0.2	1,618	1.2
公共用地買収事業	134,403	0.2	4,645,412	5.3	4,511,009	97.1
介護保険	29,471,074	32.4	28,263,400	32.3	1,207,674	4.3
後期高齢者医療事業	6,128,711	6.7	6,258,847	7.1	130,136	2.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	33,646	0.0	40,260	0.0	6,614	16.4
鳴尾外財産区	26,706	0.0	24,949	0.0	1,757	7.0
集合支払費	2,085,711	2.3	2,049,018	2.3	36,693	1.8
計	91,108,906	100.0	87,622,081	100.0	3,486,825	4.0

(億円)

特別会計当初予算額の推移



・特別会計の主な増減

< 国民健康保険 > + 6,951,097 千円 (15.2%増)

保険財政共同安定化事業の制度改正()の影響(+ 69億1,941万9千円)などにより前年度に比べ69億5,109万7千円と大幅な増となっています。

()保険財政共同安定化事業の制度改正・・・県内の市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、市町村国保間で医療費の負担を共有する制度で、26年度までは1件が30万円を超え80万円までの医療費が対象でしたが、27年度より80万円までの全ての医療費が対象になります。(80万円を超える医療費は、高額医療費共同事業の対象)

(一般会計からの繰入金:4,618,662千円(前年度比104,408千円増))

< 食肉センター > 61,682 千円 (15.6%減)

食肉センターの整備事業費の減(7,292万1千円)により前年度に比べ6,168万2千円の減となっています。

(一般会計からの繰入金:166,328千円(前年度比5,783千円増))

< 公共用地買収事業 > 4,511,009 千円 (97.1%減)

新体育館・多目的防災公園の用地買収費の減(45億3,125万円)などにより前年度に比べ45億1,100万9千円と大幅な減となっています。

(一般会計からの繰入金:118,140千円(前年度比20,192千円増))

< 介護保険 > + 1,207,674 千円 (4.3%増)

被保険者数の増加に伴う介護サービス利用量の増などにより前年度に比べ12億767万4千円の増となっています。

(一般会計からの繰入金:4,363,177千円(前年度比170,287千円増))

< 後期高齢者医療事業 > 130,136 千円 (2.1%減)

後期高齢者医療広域連合への納付金の減(1億3,420万7千円)などにより前年度に比べ1億3,013万6千円の減となっています。

(一般会計からの繰入金:1,184,618千円(前年度比36,209千円減))

5. 投資的事業の概要

高木北小学校新設事業、南甲子園小学校校舎等増改築事業などが増額となる一方、アサヒビール西宮工場跡地の用地取得などが減額となり、前年度に比べ約3億円の減額となっています。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

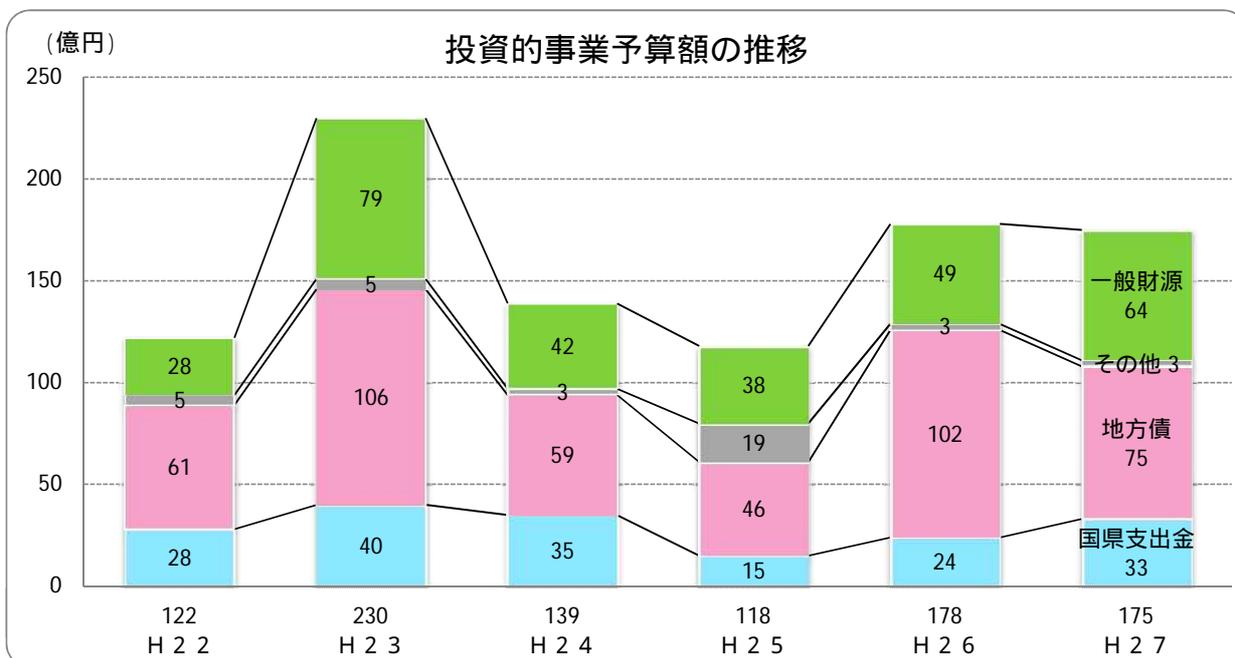
区 分	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一 般 会 計	17,457,919	3,342,751	7,491,000	249,292	6,374,876
特 別 会 計	60,666	0	15,200	16,263	29,203
合 計	17,518,585	3,342,751	7,506,200	265,555	6,404,079

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
高木北小学校新設事業	2,160,100	高木小学校の過大規模を解消するため、平成28年度開校を目指して、高木小学校区内に新設校を整備します。 [平成27年度]: 校舎等新設工事完了、外構工事、備品購入
南甲子園小学校校舎等増改築事業	2,154,340	新耐震基準不適合や教室不足の課題を解消するため、校舎全面改築を実施します。 [平成27年度]: 校舎改築工事完了
上甲子園小学校校舎等増改築事業	1,338,874	新耐震基準を満たさない北校舎について、児童や地域住民の安全・安心の確保を目的として増改築を行います。 [平成27年度]: 校舎改築工事完了、南校舎既存不適格等改修工事、外構工事
小学校施設整備事業	1,314,101	学校の安全・安心対策や老朽設備等の機能改善などを中心に、学校の施設整備を年次的に行います。 [平成27年度]: 空調設備整備(10校)、エレベーター設置工事(2校)
市営住宅整備事業	1,114,400	「西宮市営住宅整備・管理計画」に基づき住宅ストックの縮減・更新を図ります。 [平成27年度]: 市営石在町団地整備事業、甲子園春風町第1期建替事業、北部集約化計画策定 都市再生機構への償還分は除く。
公立保育所等耐震化事業	855,186	入所児童の安全確保を図るため、耐震診断の結果をもとに施設改修等を実施します。 [平成27年度]: 学文殿保育所(建替工事)、大社・小松朝日保育所(改修工事)、むつみ・芦原保育所(移転合築設計)

平成22年度～平成27年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。なお、平成23年度は東部総合処理センター建設工事の本格化や、土地開発公社保有地の買戻しを進めたことなどにより大幅な増となっています。



6. 市債の状況

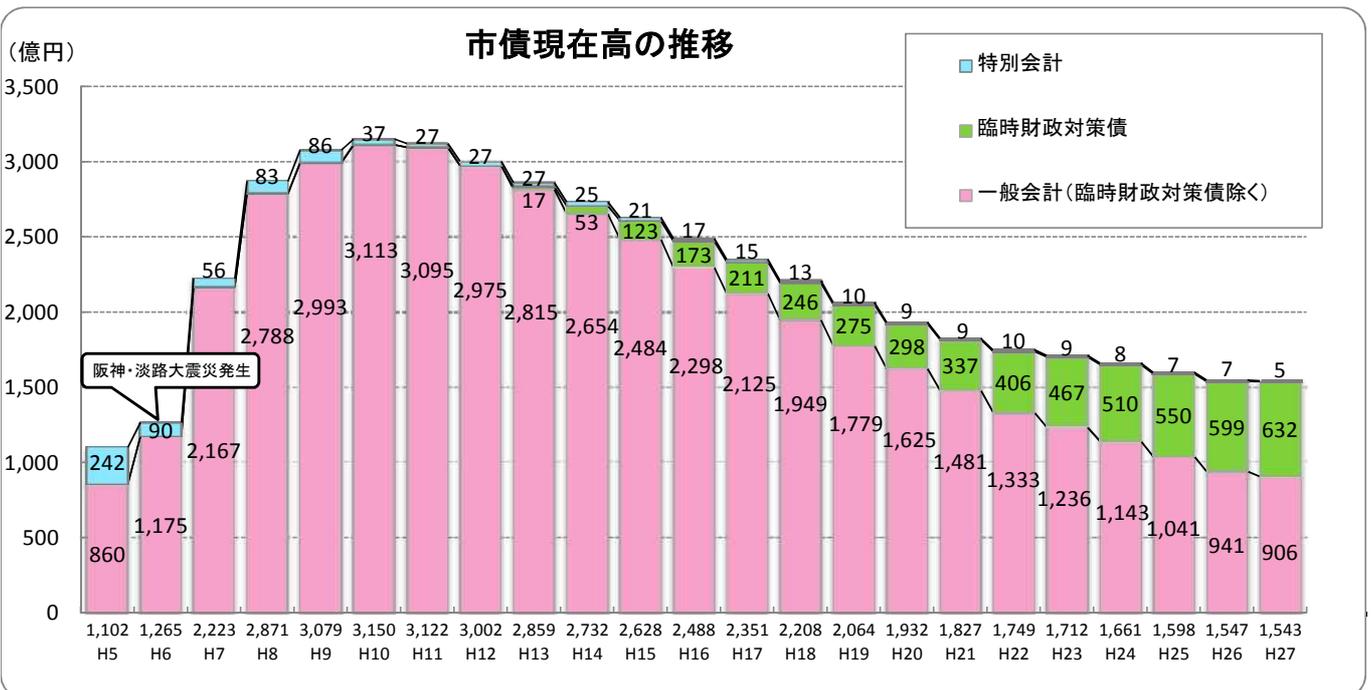
平成27年度は、学校の施設整備や地方交付税の振替財源である臨時財政対策債などで、前年度からの繰越見込分とあわせて161億2,460万円の借入を予定していますが、元金の償還額がそれを上回る165億2,610万4千円となるため、年度末の残高は前年度に比べて4億150万4千円減少し、1,542億6,872万3千円となる見込みです。

(単位 千円)

区分	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中の増減額					平成27年度末 現在高見込額
		元金償還額	借入見込額			増減額	
			予算計上額	繰越見込額	借入見込額計		
A	B	C	D	E=C+D	F=E-B	A+F	
一般							
総務債	1,005,512	145,472	25,100	0	25,100	△ 120,372	885,140
民生債	9,349,780	654,067	1,264,900	719,900	1,984,800	1,330,733	10,680,513
衛生債	13,002,872	1,059,455	434,403	0	434,403	△ 625,052	12,377,820
労働債	37,818	9,149	0	0	0	△ 9,149	28,669
商工債	21,915	14,610	0	0	0	△ 14,610	7,305
土木債	48,764,626	8,604,535	1,946,647	403,800	2,350,447	△ 6,254,088	42,510,538
消防債	2,564,829	426,980	89,300	0	89,300	△ 337,680	2,227,149
教育債	13,315,506	1,238,671	4,186,250	374,400	4,560,650	3,321,979	16,637,485
災害復旧債	261,667	94,385	0	64,700	64,700	△ 29,685	231,982
減税補填債	5,378,963	702,676	0	0	0	△ 702,676	4,676,287
臨時税收违法債	451,763	147,601	0	0	0	△ 147,601	304,162
臨時財政対策債(※4)	59,864,766	3,298,991	6,600,000	0	6,600,000	3,301,009	63,165,775
合計	154,020,017	16,396,592	14,546,600	1,562,800	16,109,400	△ 287,192	153,732,825
特別							
食肉センター	391,341	31,346	15,200	0	15,200	△ 16,146	375,195
公共用地買収事業	173,600	86,800	0	0	0	△ 86,800	86,800
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	85,269	11,366	0	0	0	△ 11,366	73,903
合計	650,210	129,512	15,200	0	15,200	△ 114,312	535,898
総計	154,670,227	16,526,104	14,561,800	1,562,800	16,124,600	△ 401,504	154,268,723

※4)臨時財政対策債とは、国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を一旦地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

各年度末の市債残高の推移は下記のグラフのとおりです。震災復旧・復興に多額の市債を発行したため、平成6年度以降急激に膨れ上がりましたが、平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。



※グラフ中のH26、H27の現在高は見込額です。

7. 基金の状況

一般会計・特別会計の平成27年度末基金残高は、財政基金で44億3,289万9千円、減債基金で20億9,045万4千円の取崩しを行うことにより、前年度から60億1,216万6千円減の、183億6,327万1千円となる見込みです。

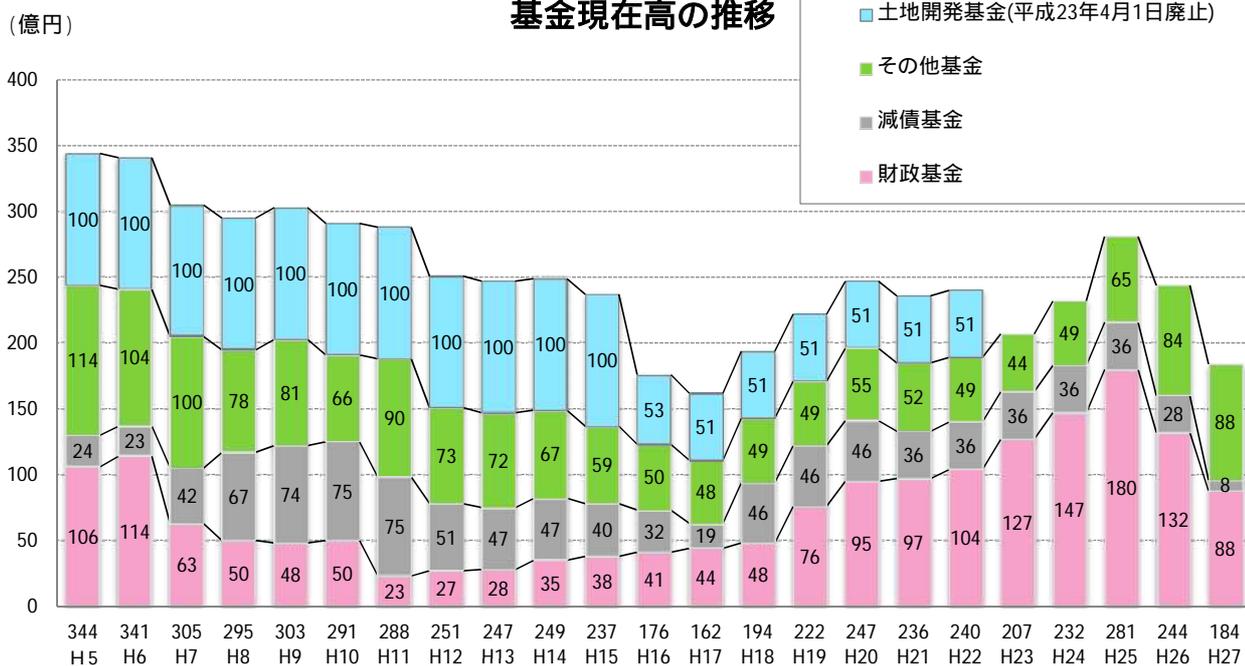
(単位 千円)

区分	平成26年度末 現在高見込額	平成27年度中増減見込額			平成27年度末 現在高見込額
		積立額	取崩し額	増減額	
財政基金(5)	13,169,638	24,325	4,457,224	4,432,899	8,736,739
減債基金(6)	2,816,863	68,848	2,090,454	2,021,606	795,257
内 財政所管分	2,726,409	4,201	2,000,000	1,995,799	730,610
災害援護基金分	90,454	64,647	90,454	25,807	64,647
公共施設等整備基金	17,979	17	0	17	17,996
公共施設保全積立基金	895,349	601,197	0	601,197	1,496,546
耐火物件火災損害填補積立金	1,165,618	19,702	0	19,702	1,185,320
文化振興基金	19,795	17	0	17	19,812
スポーツ振興基金	39,823	31	1,000	969	38,854
「青い鳥」福祉基金	117,203	101	34,789	34,688	82,515
長寿ふれあい基金	21,078	18	21,096	21,078	0
援護資金	150,000	226	226	0	150,000
藤田奨学福祉基金	111,043	723	0	723	111,766
協愛奨学基金	135,514	265	1,728	1,463	134,051
フロンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	49,333	49,333	0	49,333
市営住宅敷金等積立基金	592,087	29,278	31,165	1,887	590,200
バス事業基金	3	1	0	1	4
公共土木施設維持補修基金	144,879	119	9,983	9,864	135,015
緑化基金	18,131	17	4,400	4,383	13,748
奨学基金	425,470	4,084	4,213	129	425,341
教育振興基金	36,409	30	9,029	8,999	27,410
図書館振興基金	9,838	9	0	9	9,847
学校給食費基金	109,266	4,588	62	4,526	113,792
合計	20,045,319	802,929	6,714,702	5,911,773	14,133,546
特別会計					
国民健康保険財政安定化基金	2,327,459	1,868	1	1,867	2,329,326
介護給付費準備基金	1,913,047	1,529	92,468	90,939	1,822,108
農業共済事業基金	13,141	14	278	264	12,877
中小企業勤労者福祉共済基金	76,471	5,278	16,335	11,057	65,414
合計	4,330,118	8,689	109,082	100,393	4,229,725
総計	24,375,437	811,618	6,823,784	6,012,166	18,363,271

5) 財政基金とは、災害復旧など、財源不足が生じたときに取り崩すことを目的に設置している基金です。

6) 減債基金とは、市債の償還(返済)等に必要な財源を確保するために設置している基金です。

基金現在高の推移



グラフ中のH26、H27の現在高は見込額です。

8. 消費税率の引上げによる増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

社会福祉…生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など

社会保険…国民健康保険、介護保険、年金など

保健衛生…医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策など

のことをいいます。

歳入

消費税率の引上げによる増収分(地方消費税交付金)… 3,003,000千円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

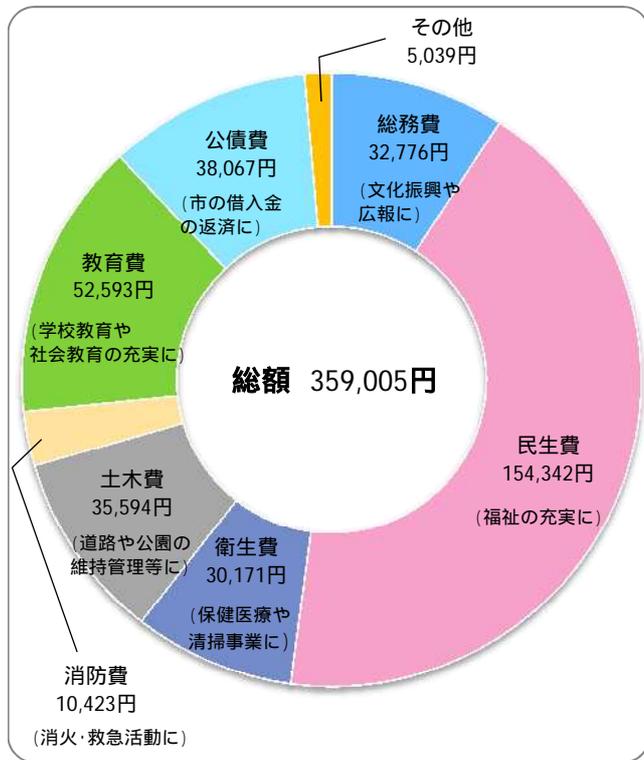
事業名称	平成27年度 予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	社会保障財源化 分の地方消費税 交付金	その他
家庭児童相談事業経費	5,830	2,220	0	567	3,043
育児支援家庭訪問事業経費	6,702	4,170	445	328	1,759
子育て家庭ショートステイ事業 経費	1,627	962	182	76	407
民間保育所給付等事業経費	5,492,590	2,490,199	1,430,487	246,732	1,325,172
地域型保育給付等事業経費	1,567,998	1,029,184	13,352	82,478	442,984
認定こども園給付等事業経費	188,060	128,645	0	9,326	50,089
私立幼稚園給付等事業経費	214,012	143,127	0	11,126	59,759
新制度認定関係事務経費	6,727	1,758	0	780	4,189
ファミリーサポートセンター事業 経費	15,171	10,114	0	794	4,263
子育て総合センター管理運営 事業経費	33,856	8,358	14	4,000	21,484
留守家庭児童育成センター管 理運営事業経費	863,982	206,826	249,944	63,917	343,295
児童館管理運営事業経費	53,779	32,772	0	3,297	17,710
地域子育て支援センター事業 経費	25,767	16,910	0	1,390	7,467
障害者介護給付等事業経費	7,601,161	5,665,678	0	299,718	1,635,765
生活保護扶助費	14,880,987	11,053,167	117,907	582,321	3,127,592
小 計	30,958,249	20,794,090	1,812,331	1,306,850	7,044,978
国民健康保険特別会計繰出金	4,618,662	1,629,198	0	355,060	2,634,404
介護保険特別会計繰出金	4,363,177	52,409	0	570,690	3,740,078
後期高齢者医療事業特別会計 繰出金	1,184,618	577,824	0	30,057	576,737
小 計	10,166,457	2,259,431	0	955,807	6,951,219
老人医療助成経費	118,531	37,692	1	11,915	68,923
乳幼児等医療助成経費	1,405,043	350,184	0	156,334	898,525
障害者医療助成経費	815,304	263,257	0	84,955	467,092
母子家庭等医療助成経費	185,083	31,601	0	22,724	130,758
高齢障害者医療助成経費	654,272	148,236	140,028	54,678	311,330
こども医療助成経費	616,101	112,966	0	78,520	424,615
難病保健事業経費	140,830	70,414	0	11,053	59,363
母子保健事業経費	473,296	2,153	60	69,610	401,473
予防接種事業経費	1,418,587	1,864	80,499	206,197	1,130,027
健康診査・保健事業経費	534,138	121,202	86,967	44,357	281,612
小 計	6,361,185	1,139,569	307,555	740,343	4,173,718
合 計	47,485,891	24,193,090	2,119,886	3,003,000	18,169,915

(注) 社会保障財源化分の地方消費税交付金には事務費及び事務職員の人件費は含まない。

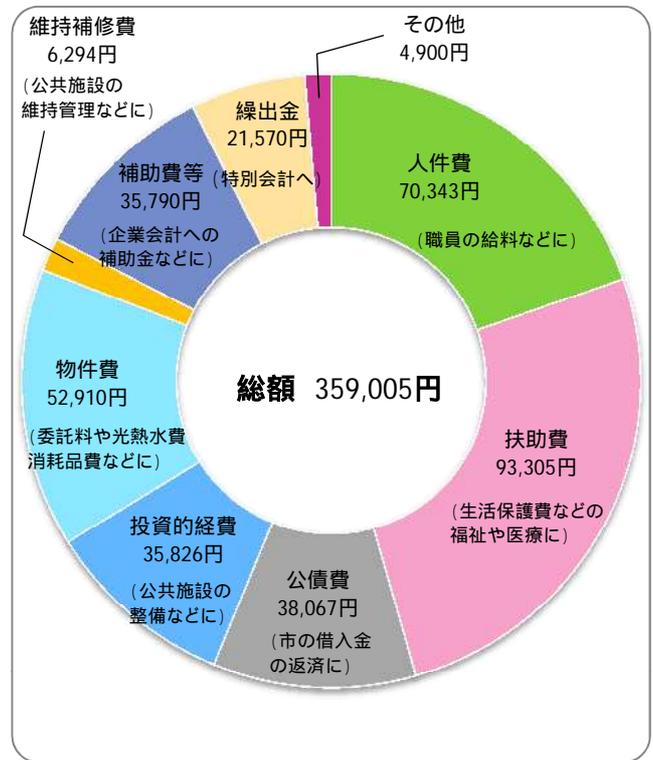
9. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,749億4,256万3千円を推計人口(487,299人・平成27年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(単位 円)

総務費	32,776	
民生費	154,342	
衛生費	30,171	
土木費	35,594	
消防費	10,423	
教育費	52,593	
公債費	38,067	
その他	5,039	
その他内訳	議会費	1,969
	労働費	514
	農林水産費	317
	商工費	2,097
	災害復旧費	4
	諸支出金	35
	予備費	103
計	359,005	

(単位 円)

人件費	70,343	
扶助費	93,305	
公債費	38,067	
投資的経費	35,826	
物件費	52,910	
維持補修費	6,294	
補助費等	35,790	
繰出金	21,570	
その他	4,900	
その他内訳	積立金	1,648
	投資及び出資金	730
	貸付金	2,419
	予備費	103
計	359,005	

市債・基金残高

(単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	316,579
基金残高	37,684

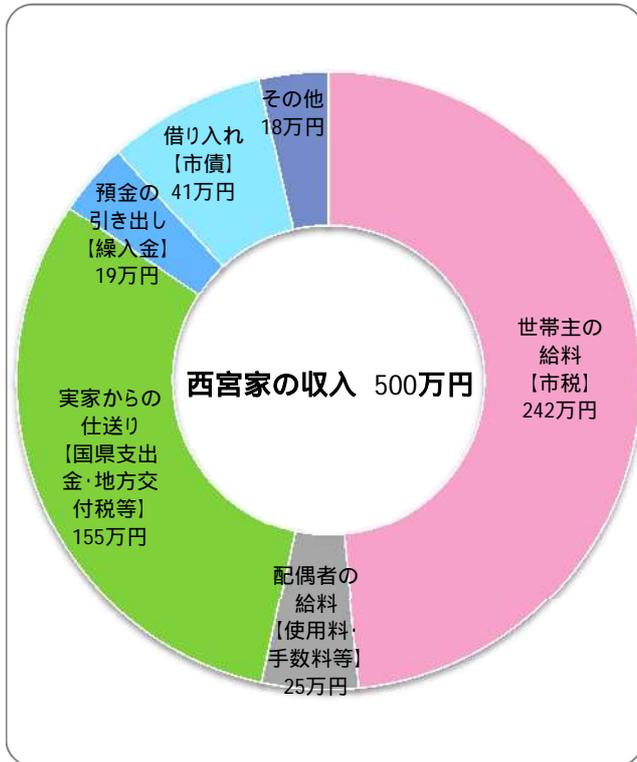
(一般会計および特別会計分、平成27年度末見込)

10. 西宮家の家計

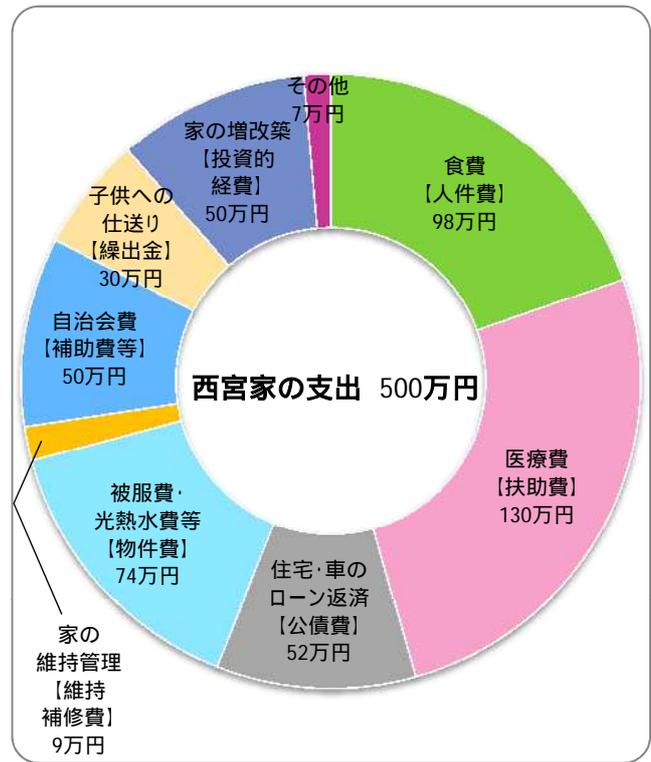
一般会計予算総額のうち借換債(7)を除く実質1,744億8,696万3千円の予算規模を年収500万円の家計に置き換えて作成しています。

7)借換債とは既に発行している市債の一部を償還し、借り換えるために発行する市債です。

西宮家の収入



西宮家の支出



(単位 万円)

世帯主の給料【市税】	242
配偶者の給料【使用料・手数料等】	25
実家からの仕送り【国県支出金・地方交付税等】	155
預金の引き出し【繰入金】	19
借り入れ【市債】	41
その他	18
計	500

(単位 万円)

食費【人件費】	98
医療費【扶助費】	130
住宅・車のローン返済【公債費】	52
被服費・光熱水費等【物件費】	74
家の維持管理【維持補修費】	9
自治会費【補助費等】	50
子供への仕送り【繰出金】	30
家の増改築【投資的経費】	50
その他	7
計	500